



札幌市役所

財政局管財部契約管理課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL: 011-211-2442 FAX: 011-218-5146

担当: 工事契約係 溝口

各関係団体 様

工事及び除雪業務関係事故の防止等について

貴団体におかれましては、日頃から本市の行政にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、入札参加者あてに、別添のとおり「工事及び除雪業務関係事故の防止等について」の文書を本日発送いたします。

貴団体におかれましても、その趣旨を十分にご理解いただき、会員各位に周知いただきますよう、御協力をお願い申し上げます。

なお、本市ホームページにおいても、本日中に別添資料を掲載する予定であることを申し添えます。

送付年月日

令和2年12月22日 送付枚数 6枚 (本紙含む)

事務連絡

令和2年（2020年）12月22日

業界団体の代表者様

札幌市財政局長 福西 竜也

工事及び除雪業務関係事故の防止等について

貴団体におかれましては、日頃から本市の行政にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年も、施工環境が厳しくなる時期を迎え、工事及び除雪業務関係事故の発生が懸念される時期となりました。

そこで、入札参加者に別添のとおり「工事及び除雪業務関係事故の防止等について」の文書を送付し、事故防止に向けた安全管理体制の確立等について、適切に対応するよう協力を要請したところです。

つきましては、貴団体におかれましても、その趣旨を十分ご理解いただき、会員各位にご周知頂きますようご協力をお願い申し上げます。

問い合わせ先：財政局管財部契約管理課 TEL 011-211-2442

入札参加者各位

札幌市長 秋元 克広



工事及び除雪業務関係事故の防止等について

日頃から札幌市の行政に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年も、施工環境が厳しくなる季節を迎え、工事及び除雪業務関係事故の発生が懸念される時期となりました。

また、工事及び除雪業務を適正かつ円滑に行うためには、労働者の雇用・労働条件及び元請・下請関係等の一層の適正化の推進や、契約に関する不正行為の排除に努めることも大変重要です。

つきましては、下記に掲げる事項に留意し、事故の防止等に一層努められるようお願い申し上げます。

記

1 工事及び除雪業務関係事故の防止について

(1) 工事及び除雪業務における事故の防止について

工事の施工及び除雪業務の履行にあたっては、公衆に対する事故、工事等関係者事故、工事現場等での火災の発生を防止するため、機会あるごとに注意を喚起し、関係者全員が安全対策の実行者としての役割を自覚するとともに、今後とも従業員の安全教育、保安要員の適正配置及び使用機材・機械の再点検等の実施により、事故の防止に努めてください。

(2) 工事及び除雪業務に係る交通事故の防止等について

冬期間においては、道路状況が刻一刻と変化し、事故発生の危険性が高まるため車両の運転には細心の注意が必要となります。このため、ダンプトラックや作業車両の運転手に対して、徹底した交通安全指導を図り、交通事故防止に努めてください。

特に除排雪作業においては、機械の内輪差や外輪差、死角を十分に理解し、通行人や通行車両に加え、交通誘導員等や、道路付属物と接触事故を起こすことのないよう安全管理を徹底してください。

また、過積載防止のため、最大積載重量の遵守と下請企業に対しての指導を十分に行ってください。自動車の車両総重量の超過は、交通事故や道路構造に大きな影響を及ぼすことから、車両制限令、道路運送車両の保安基準の規定を遵守してください。

なお、ダンプトラック等の使用にあたっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」第12条に基づく団体の加入者又は「貨物自動車運送事業法」第43条に基づく団体により認定された安全性優良事業所の使用の促進に努めてく

ださい。

(3) 交通誘導員の適切な配置について

冬期間においては、積雪等により、特に工事現場への車両の出入りにおいて事故の発生が懸念されますので、「交通誘導員の円滑な確保について（平成29年6月8日付国土入企第3号）」を踏まえ、交通誘導員の適切な配置に努めてください。

また、路面凍結による車両のスリップ等の可能性を考慮し、防護柵等の設置や退避場所の確保など、交通誘導員の安全確保に十分配慮してください。

2 適正な下請契約の締結等について

建設業法等に加え、国土交通省から建設業団体の長あてに送付された「技能労働者への適切な賃金水準の確保について（令和2年2月14日付国土入企第50号）」を踏まえ、適切に対応されるようお願いいたします。

(1) 下請契約の締結について

下請企業との契約にあたっては、下記事項に留意してください。

ア 元請企業と下請企業の間においては、建設業法に基づき、下請負に係る責任の範囲及び施工条件を明確にし、下請負人に使用される技術者、技能労働者等の賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境が適正に整備されるよう、市場における労務の取引価格、保険料等を的確に反映した適正な価格で書面による契約を締結すること。また、下請契約に係る工期の適正化に努め、元請企業は、通常必要な期間に比して著しく短い期間を工期とする請負契約を締結しないこと。

イ 見積書に関しては、法定福利費を適正に確保できるよう、専門工事業団体が作成した標準見積書を活用し、法定福利費が内訳明示された見積書の提出を働きかけるとともに、提出された見積書を尊重して法定福利費を適正に含んだ額により下請契約を締結すること。

ウ 共同企業体施工の工事においては、共同企業体名による下請契約を締結し、共同企業体各構成員と下請負人の権利義務関係を明確にすること。

(2) 下請代金支払の適正化について

下請代金の支払については、下記事項に留意してください。

ア 下請代金の支払には前払金を活用し、できるだけ早く、できる限り現金払とすること。

イ 現金払と手形払を併用する場合でも、できる限り現金払の割合を高めるとともに、少なくとも労務費相当分については現金払とすること。

ウ 手形期間は90日以内を基本とし、段階的に短縮して将来的には60日以内とするよう努めること。

エ 下請企業に対し、技能労働者へ社会保険料の本人負担分を含んだ適切な水準の賃金を支払い、法令が求める社会保険等に加入させることを要請するなどの特段の配慮をすること。

(3) 下請企業への指導について

上記(1)及び(2)は、下請企業が他の事業者に再下請する際も遵守するよう指導に努めてく

ださい。

3 建設労働者福祉の向上について

(1) 建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）の加入促進について

下記の点を踏まえ、建退共の加入促進に努めてください。

ア 元請企業は、下請企業の加入・普及が十分促進されるよう指導に努めること。なお、運送事業者、大工、左官、とびなど労働者を使用しないで建設の事業を行うことを常態とする、いわゆる一人親方（以下「一人親方」という。）についても、任意組合を結成し、建退共に参加することができます。

イ 元請企業は、建退共の掛金収納書を札幌市（契約管理課）に提出すること（1ヵ月以内）。

ウ 元請企業は、自ら及び下請企業の建退共の対象労働者の共済証紙貼付実績について記録した実績書を札幌市（契約管理課）に提出すること（受渡書提出時）。

(2) 労働者の雇用・労働条件改善について

札幌市発注工事及び除雪業務においては、必要な建設労働者の確保に万全を期し、働き方改革の趣旨を踏まえ、労働時間の短縮、労働災害の防止及び退職金制度の加入等雇用・労働条件の改善に努めてください。また、労働基準法の改正に伴い、年10日以上有給休暇が付与される労働者に対して、年次有給休暇を付与した日から1年以内に5日について、使用者が時季を指定して取得させることが必要となっておりますのでご注意ください。併せて、前述の「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」を踏まえ、適正な賃金の確保及び各種保険制度への加入について、適切に対応するようお願いいたします。

また、「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」（国土交通省）を踏まえ、雇用保険、労働者災害補償保険（以下、「労災保険」という。）、健康保険及び厚生年金保険への加入が義務付けられている下請企業がそれらの法定保険に加入していない場合、元請企業は下請企業に対し、各種法定保険への加入等について指導を行うこととし、工事において社会保険等に加入義務があるにもかかわらず未加入の企業を下請契約の相手方としないようご注意ください。

なお、労災保険に加入できない一人親方について、労働者に準じて保護することが適当であると認められる一定の者に対して特別に労災保険への任意加入を認める「特別加入制度」の周知に努めてください。

4 地域建設業経営強化融資制度等の活用について

札幌市においては、元請企業が公共工事発注者に対して有する工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度に関する事務取扱について、「公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度及び地域建設業経営強化融資制度に係る債権譲渡承諾等に関する事務取扱要領」を定めておりますので、同制度を積極的に活用し、元請企業は経営の安定化を図るとともに、支払計画等に基づく下請代金の適正な支払いに十分留意してください。

5 地元事業者の活用促進について

札幌市では、かねてより、工事の発注にあたり、地域経済の活性化などの観点から地元事業者の受注機会の確保に最大限努めておりますが、地元事業者を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

については、工事の施工にあたり下請企業の選定や建設資材等を調達する場合において、可能な限り地元事業者の活用や調達を行うようご協力をお願いいたします。

6 経営事項審査の取扱いについて

公共工事を請け負おうとする者は、建設業法に定める「経営事項審査」を受けることが義務付けられており、営業年度が終了する都度、経営事項審査の申請を行う必要があります。経営事項審査の有効期間に空白が生じると、工事の契約ができないことがありますので、営業年度の決算を終えましたら、忘れずに申請を行うようお願いいたします。

なお、札幌市の入札参加資格審査においては、経営事項審査の総合評定値（P点）を請求し、その通知を受けていることが必要となります。

ただし、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた建設業者については、令和2年5月29日から令和3年1月31日までの間に限り、平成30年10月29日の直後の事業年度終了の日以降に経営事項審査を受けていれば足りることとされています。

7 その他

(1) 関係法令の遵守について

所得税法や地方税法など各企業に義務付けられている法令全般や違法なアマチュア無線を使用しないことなどの電波法を遵守するよう取り組んでください。

(2) 入札における不正行為の排除について

札幌市や公共工事を担う建設事業者にとって市民の信用・信頼は、欠かすことができないものであり、札幌市ではコンプライアンスの取り組みをさらに強化しております。建設業に携わる皆様におかれましても、企業内のコンプライアンスの取り組み強化など不正行為の排除に向けてご協力をお願いいたします。

(3) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、下記を参考に、引き続き、3つの「密」をさける取組みを行うようお願いいたします。

- ・札幌市ホームページにおける「感染予防対策ガイドラインについて」

https://www.city.sapporo.jp/kikikanri/kansenyobou_gaidorain.html

- ・国土交通省ホームページにおける「新型コロナウイルス感染症対策」

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tkl_000181.html

問い合わせ先：財政局管財部契約管理課 TEL 011-211-2442